

書評

吉川洋

『マクロ経済学研究』

東京大学出版会 1984.6 viii + 282 ページ

本書の冒頭で述べられているように、マクロ経済学は、論争が多い経済学のなかにおいてとりわけ論争が多い分野である。しかも、論点が現実の経済政策に直接に結びついているため、論争が専門家の間だけにとどまりえない点が特徴的である。その場合の中心的論点の1つが、裁量的財政金融政策の是非にあることはいうまでもない。この点に関して、マクロ経済学は、1970年代に大きく変貌した。ファインチューニングが望ましいとする従来の立場に対する批判が強まり、裁量的政策一般について否定的な見解が支配的になったからである。注目すべき点は、こうした変化が、(例えば財政事情の悪化というような)現実面の要請からでなく、合理的期待モデルの出現に代表される理論面の革新的な変化によってもたらされたことにある。

本書はこうした背景を踏まえて、この分野の若手研究者の第一人者である著者によって書かれた、マクロ経済学の研究書である。著者は、本書のもととなった論文において大きな業績をあげている。本書にはオリジナルで高度な内容が含まれているにもかかわらず、叙述は全体として平易で明快である。また、学説史的検討からごく最近の動向の紹介まで、マクロ経済学の全般にわたるトピックを取り上げているので、解説書としての役割も果たしてくれる。

さて、本書の特徴は、マクロ経済学の中心的論争点に関して古典派理論とケインズのアプローチを区別し、後者の立場に立って議論を展開している点にある。すなわち、1970年代の反ケインズ革命に対して、反反ケインズ革命をめざしたものと見える。

第1部は「古典派論的マクロ経済学」と題されており、モジリアニの定式化を中心に古典派モデルが紹介され、続いて、1970年代における古典派マクロ経済学の復活が批判的にサーベイされる。合理的期待理論に対する著者の基本的評価は、このモデルからもたらされる政策的含意(予期された需要政策はリアルな効果をもたない)の本質が、期待に関する仮定にあるのでなく、その背後にある古典派的経済モデル、とくに貨幣の中立性命題にある、ということである。この点は、S. フィッシャー等

によってもつとに指摘されていた点であり、今日では広い合意がある見方といってよいであろう。

第2部は、ケインズ的アプローチによるマクロ理論である。第5章から第9章では、ケインズの均衡のアプローチ(IS-LMアプローチ)を排し、不均衡アプローチによってマクロ経済学を発展させようという野心的な試みが展開されている。在庫に関する金融市場と財市場の間の不均衡が生産水準の変化を引き起こすとされ(第5章)、また、資本財に関する同様の不均衡によって設備投資が説明される(第6章)。ここで展開される投資の q 理論は、著者のオリジナルな業績のあるところでもあり、本書の中心となっている。金融市場のワーキングヤインフレーションに関する考察がなされたあと、第9章で経済全体をカバーするケインズの動学モデルが示される。

このように、本書が取り上げる論点は極めて多岐にわたっている。裁量政策の有効性の評価(第9章)など論議すべき点は多いが、ここではスペースの制約から、次の2点に絞ってコメントを加えることとしたい。

第1は、古典派的アプローチを否定する根拠に係わるものである。上記のように、合理的期待モデルの政策的含意の本質が貨幣の中立性にあることは事実である(この点は、フリードマンの自然失業率仮説では、より明確に現れている)。合理的期待モデルはきわめてセンセーショナルな形であられたが、数学的粉飾を取り払ってみれば古いモデルの復活に過ぎず、複雑なものではない、という著者の指摘は正しい。しかし、モデルが古いことや単純であることは、それを否定する根拠にはならないであろう。もちろん、著者は、それだけの理由で古典派アプローチを否定しているわけではないが、総じて、本書の評価は、新しい古典派モデルをあまりにもわい小化しているように思える。

例えば、合理的期待モデルのどの側面を評価するかも重要である。通常は、「予期された需要政策が無効」という政策的結論に関心が寄せられるが、これとは逆の側面からの評価も可能である。つまり、本来は相対価格の変動をもたらない総需要の変動が、なぜ短期的には経済のリアルな動きに影響を与えるのかを説明することが目的だとする解釈である。合理的期待モデルは、上記の理由を情報の不完全性に求めている。すなわち、人々のインフレ期待は平均的には正しいが、個々にみればこれとは異なったものとなる。その差異が短期的変動の原因であるとされるのである。こうした見方からすると、合理的期待モデルは、合理性を強調したモデルというよりは、むしろ経済主体がもつ情報の差を強調したモデルと

いえよう。つまり、古典派モデルにおける情報の完全性と合理的期待モデルにおける不完全性の違いこそ重要であるということになる。この点に関しては、本書の不均衡アプローチとの間にもある種の共通点を見出せるのではあるまいか。

第2は、マクロ経済学におけるさまざまな論点を、本書のように古典派的マクロ経済学とケインズ経済学とに峻別できるかという点である。マクロ経済学の範囲は広く、単にテーマが多様であるばかりでなく、分析の方法も多様である。したがって、問題意識によって、区分の基準もまた変わるわけである。著者は、マクロ経済学の中心的課題を短期的な景気変動の解明にあるとしている。このため、貨幣の中立性命題や投資理論が区分にあつての重要な基準となる。こうした理解は正統的なものといえよう。しかし、これとは別の点においても、意見の大きな対立があるテーマがあることに注意が必要である。

そのひとつは、消費者行動にかかわるものである。これについて、古くは、フリードマンの恒常所得仮説があった。この仮説に立てば、短期的な減税は消費拡大効果を持たないことになり、ケインズの政策提言の重要な部分が否定される(なお、ライフサイクルモデルもこれと同様の分析視点に立つものであるから、減税の効果については同様の結論が導かれるはずであった。しかし、モジリアニの影響のある論文で国債の償還側面が無視されていたため、財政赤字の消費拡大効果が是認される結果となった)。

この点についてマクロ経済理論に大きな衝撃を与えたのは、1974年に発表されたパローの論文である。ここで、税と公債とはマクロ的経済効果が全く同じであり、したがって、財政赤字に経済的意味はないという、いわゆる「等価定理」が示された。政策的観点からみても、この命題の意味するところはきわめて大きい。この理論は、財政赤字の消費拡大効果を否定する点では反ケインズ的であるが、他方、公債増発によるクラウディングアウトを否定する点では反マネタリズム的なものとなっている。したがって、ここでは、ケインズ的かマネタリズム的かという区分をこえて、パロー的か反パロー的かという点が問題とされているのである。

パローの理論は、本書でも第2章で、「(ネオ)リカードイアの議論」として紹介されているが、著者はきわめて簡単にこれを否定している。しかし、この理論については、いまだし関心を払ってもよいのではないかと思われる。なぜなら、それは、著者が第4章で強調する資産の定義に密接に係わっているからである。等価定理の

成立のためにはさまざまな条件が必要であり、それらが現実世界で必ずしも満たされていないことは、本書で指摘されているとおりである。しかし、これらはパローの論文ですでに認識されていた点である。現時点でパロー論文を読み返してみると、等価定理の証明よりは、それが成立しないケースの検討に大きなウエイトが与えられていることに驚く。つまりパローの論点は、従来のマクロ経済学の基本的命題が、資産概念に関するきわめてアドホックな仮定の上に成立しており、仮定いかんで資産効果はプラスにもマイナスにもなるという点にあるのである。なお、最近では、消費の反面としての貯蓄が資本蓄積に及ぼす影響が注目されており、フェルドスタインによる社会保障と貯蓄の関連の分析に対する有力な反論となっている(フェルドスタインは通常は反ケインズ的な立場にあると見られていることに注意すれば、ここでもケインズ主義か古典派かという区分とは異質の論点が問題とされていることが分かる)。

以上のコメントは、本書における重点の置き方に関するものであり、本書で積極的に展開された理論にたいする直接の批判ではない。世界経済は、1970年代の混乱から脱却し、新しい方向に歩み始めているように思われる。インフレの鎮静化、石油価格の低下などにあらわれた傾向は、1970年代においてマクロ経済の鍵をにぎったサプライサイドの要因の重要性が(すくなくとも短期的変動についていえば)低下しつつあることを意味するように見える。このような経済環境においては、本書で展開されているようなアプローチの重要性が増加するのかもしれない。著者の理論体系が新しいマクロ経済学の構築に向けて、さらに発展を続けられることを望みたい。

〔野口悠紀雄〕